第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日　（至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	75,620,440	79,304,142	-3,683,702
		サービス活動収益計（１）	75,620,440	79,304,142	-3,683,702
	費用	人件費	67,231,149	71,798,495	-4,567,346
		事業費	7,382,731	8,233,716	-850,985
		事務費	6,665,241	7,367,112	-701,871
		減価償却費	1,922,543	2,671,710	-749,167
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-161,784	-161,784	0
		サービス活動費用計（２）	83,039,880	89,909,249	-6,869,369
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		-7,419,440	-10,605,107	3,185,667
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	43,723	8,179	35,544
		その他のサービス活動外収益	700,644	737,450	-36,806
		サービス活動外収益計（４）	744,367	745,629	-1,262
	費用	その他のサービス活動外費用	979,400	878,568	100,832
		サービス活動外費用計（５）	979,400	878,568	100,832
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		-235,033	-132,939	-102,094
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			-7,654,473	-10,738,046	3,083,573
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	49,999	-49,999
		サービス区分間繰入金収益	218,894	153,820	65,074
		特別収益計（８）	218,894	203,819	15,075
	費用	固定資産売却損・処分損	2	1	1
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0		0
		サービス区分間繰入金費用	218,894	153,820	65,074
		特別費用計（９）	218,896	153,821	65,075
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		-2	49,998	-50,000
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			-7,654,475	-10,688,048	3,033,573
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		7,816,159	14,604,207	-6,788,048
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		161,684	3,916,159	-3,754,475
	基本金取崩額（１４）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）		6,000,000	3,900,000	2,100,000
	その他の積立金積立額（１６）		0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		6,161,684	7,816,159	-1,654,475